

## 【Ⅱ 個別テーマ】

### 1. 行財政改革の具体策を優先順に3つ挙げてください。

①	内容	市長報酬の3割カット	期限	1年	数値目標	現状 月96万	→	目標 月67万 (年348万削減)
	手段	孫子にツケを回さない為にも行財政改革は必須であり、トップリーダーの市長がその意志を示すことが大切です。そこで、月額96万円の報酬を3割カットして67万円とします。これは日光市同様、財政的に厳しい那須烏山市長の67.5万円と比べても妥当といえます。(副市長、教育長のカットも当然検討)						
②	内容	事業仕分け	期限	1年	数値目標	現状 なし	→	目標 50事業程度
	手段	行政サービス(事業)の「そもそも」の必要性や最適実施主体について外部評価者が公開の場で議論し評価したもので、この結果を参考に市が最終判断する手法であります(23年度予算編成の前に実施)。なお、新市長が誕生した足利市で昨年実施しました(60事業)。						
③	内容	多選禁止(自粛)条例の制定	期限	4年	数値目標	現状 なし	→	目標 三選を限度
	手段	一般的に多選の弊害は、①市長の権限が強いことから、独善的傾向になる。②人事権を持つことから、人事の偏向化が起きる。③特定の人や団体との馴れ合い、癒着に陥る。④政策が偏り、財源の効率的配分が阻害されることなどです。なお、弊害の可否は、先の大田原市においても、新人が、多選の現職市長を大差で破ったことや、旧今市、旧日光の過去の16人の市長のうち四選市長は、1人しか生まれていないことなど民意が証明しています。そこで、三選を限度にした、神奈川県知事多選禁止条例方式、あるいは、多選自粛条例の制定を目指します。なお現在全国市区長806人の内、四選以上は46人(5.7%)です。						

### 2. 観光振興や商工業、農林業の振興等、地域経済活性化のための施策について優先順に3つ挙げてください。

①	内容	土沢産業団地整備	期限	4年	事業費	8億程度		
	手段	16haの土沢苗畑跡地に、県との連携で工業を中心とした産業団地を造成します。県との役割分担は基本的には、轟工業団地方式(県又は県開発公社が用地買収し、造成・販売。市は、道路等の公共施設整備)で協議します。						
②	内容	農林地域での地場産物のブランド化、及び農林業と観光との連携	期限	4年	事業費	年2000万程度		
	手段	「わさび」「山椒」「葉もの」など昔から山間部にあった特産品のブランド化や、六次産業化で付加価値を高め、販路拡大や交流人口を増やすとともに、農林業と観光の連携(クラインガルテン、農家民泊、定期的農産物朝市など)で地域活性化を図ります。						
③	内容	東京スカイツリーとの連携で観光客の誘致	期限	3年	事業費	年100万程度		
	手段	2012年春に開業予定のスカイツリー(高さ600m)は、内外の観光客による経済効果も見込まれ、来場者は年間500万人を越える予測であります。そこで、オーナーである東武鉄道との連携で相乗効果を図り、日光市の活性化に繋がります。						

### 3. 少子・高齢化対策等福祉や市民生活に関わる諸問題の解決策について、具体的な施策を3つ挙げてください。

①	内容	産婦人科を含む病(医)院の誘致、及び病児保育の実現	期限	4年	事業費	—		
	手段	日光市内で子供を出産できる病(医)院は1箇所のみであり、既存病(医)院での産婦人科の開設や新設病(医)院の誘致をすすめます。一方、市内には病児保育施設がないことから、安心して病児を預けられる施設を病(医)院の理解、協力を得ながら実現します。						
②	内容	特別養護老人ホームの整備促進(2カ所)	期限	4年	事業費	1億程度(市補助)		
	手段	最後の拠り所の特養ホーム一床当たりの高齢者数は81人で隣接の鹿沼市の66人に比べても多く、県内14市の中で最低であることから、入所が難しい状況にあります。また、都市計画マスタープランでの10年後の高齢人口比予測は32%であることから、入所施設の設置促進に全力をあげます。						
③	内容	地域自主事業に「市補助制度」を創設	期限	2年	事業費	1000万程度(市補助)		
	手段	自分達の地域は、自分達でつくるという考えがないと地域はよくなりません。そこで、各地域(自治会)で自ら行う事業に対し、市から補助金を交付し、支援をします。なお、あらかじめ事業費の限度額、補助率などを公開し、透明性を図ります。						